

# 四半期報告書

(第28期第3四半期)

自 平成20年10月1日  
至 平成20年12月31日

株式会社 **エスイー**

東京都新宿区西新宿六丁目3番1号

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

## 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	4

第3 設備の状況	7
----------	---

## 第4 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9

2 株価の推移	9
---------	---

3 役員の状況	9
---------	---

第5 経理の状況	10
----------	----

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他	22
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	23
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月12日
【四半期会計期間】	第28期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	株式会社エスイー
【英訳名】	S E Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森元 峯夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目3番1号
【電話番号】	03（3340）5500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 塚田 正春
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目3番1号
【電話番号】	03（3340）5500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 塚田 正春
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第3四半期連結 累計期間	第28期 第3四半期連結 会計期間	第27期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高 (千円)	7,349,270	2,462,719	11,177,479
経常損益(△は損失) (千円)	△88,791	△21,119	635,048
四半期(当期)純損益(△は損失) (千円)	△82,535	△75,016	385,329
純資産額 (千円)	—	5,477,755	5,930,830
総資産額 (千円)	—	11,744,890	13,311,125
1株当たり純資産額 (円)	—	713.30	771.68
1株当たり四半期(当期)純損益 金額(△は損失) (円)	△10.75	△9.77	50.17
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	46.6	44.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	327,385	—	137,894
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△245,567	—	△551,360
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	107,784	—	△106,311
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	—	943,759	754,204
従業員数 (人)	—	223	199

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第28期第3四半期連結累計(会計)期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第27期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	223	(14)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマーは含み、人材会社からの派遣社員は除いておりません。）は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	195	(12)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマーは含み、人材会社からの派遣社員は除いておりません。）は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの建設用資機材の製造・販売事業においては、主に土木建設用資材の受注生産を行っており、製品のほぼ100%が土木工事を中心とした公共事業関連工事に使用されております。このため、経営成績は公共投資の動向に影響を受けると同時に、生産、受注及び販売の状況は第3四半期連結会計期間に比べ、第4四半期連結会計期間に偏る傾向があります。

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	分野	金額 (千円)
建設用資機材の製造・販売事業	環境・防災	1,978,585
	橋梁構造	458,706
	その他	—
	小計	2,437,291
バイオマス関連事業	—	14
合計	—	2,437,305

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	分野	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
建設用資機材の製造・販売事業	環境・防災	2,268,641	986,732
	橋梁構造	1,406,461	1,446,610
	その他	55,961	—
	小計	3,731,064	2,433,343
バイオマス関連事業	—	8,764	42,250
合計	—	3,739,828	2,475,593

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	分野	金額 (千円)
建設用資機材の製造・販売事業	環境・防災	1,953,969
	橋梁構造	452,773
	その他	55,961
	小計	2,462,705
バイオマス関連事業	—	14
合計	—	2,462,719

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における国内経済は、米国に端を発した金融危機の影響が世界的に拡大するなか、日本においても実体経済への悪影響が深刻化しており、急激な景気悪化から製造業における生産下方修正や設備投資の減退として顕著に現れました。

建設業界におきましては、国および地方公共団体での財政難等から、公共工事の縮減状態には歯止めがかからず、市場環境は引き続き低水準で推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループでは従来にも増して積極的な営業施策を展開したものの、主力事業であります「建設用資機材の製造販売事業」のうち「環境・防災分野」では『アンカー』および『落橋防止装置』等の工場製品の販売が伸びず苦戦しましたが、「橋梁構造分野」で『橋梁F型』および『橋梁FUT型』において斜材架設物件の受注消化が順調に推移したことで、これをカバーすることができました。これにより、当第3四半期連結会計期間の売上高は24億62百万円となりました。

利益面では、鋼材や原油価格高騰の影響および棚卸資産の評価減がコストプッシュの要因となりました。一方、持分法適用会社の「株式会社コリアエスイー」に係る「持分法による投資利益」21百万円（営業外収益）を計上いたしました。しかしながら、営業債権の一部について、債務者が会社更生手続開始申立を行ったことで、当該債権に回収不能の懸念が生じたので、貸倒引当金繰入額108百万円（特別損失）を計上いたしました。

これにより、営業損失36百万円、経常損失21百万円、四半期純損失75百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

### ①建設用資機材の製造・販売事業

#### ○環境・防災分野

この分野では『落橋防止装置』において、国の緊急輸送道路の橋梁耐震補強3箇年プログラムによる効果が一巡したこともあり売上高の減少が続きました。『アンカー』においては、第2四半期まで好調であった『引張型フロテックアンカー』および『KIT受圧板』と共に、公共工事の縮減状態には歯止めがかからないことから、売上が伸びず厳しい状況で推移しました。なお、今年度補正予算執行の効果もすぐには出ないことなどから、この分野の売上高は19億53百万円となりました。

#### ○橋梁構造分野

この分野では、『橋梁F型』の拡販に加え、「矢部川橋」「鷹島肥前大橋」「銚子大橋」の斜材架設工事において、『斜材（FUT-H）』の販売が順調であったことから、売上高を大きく伸ばすことが出来ました。これによりこの分野での売上高は4億52百万円となりました。

以上のことから「建設用資機材の製造・販売」事業の売上高は24億62百万円、営業利益は1億7百万円となりました。

### ②バイオマス関連事業

当第3四半期連結会計期間の市場環境は、急激な景気悪化から製造業における生産下方修正や設備投資の減退として顕著に現れました。この影響を受けて、主力製品である各種乾燥機や飼料化プラントの受注が減少したこともあり、この事業における売上高は1万4千円、営業損失344万9千円でありました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期末の資産合計は、117億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億66百万円の減少となりました。

資産の部では流動資産が74億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億22百万円の減少でありました。資産の減少要因としては、主に売上債権の回収に係る「受取手形及び売掛金」20億37百万円の減少であり、増加要因は、鋼材の値上がりに対応した原材料の早期調達に係る「原材料」3億59百万円の増加によるものであります。貸倒引当金は当第3四半期において増加しておりますが、この要因は個別債権の積増し及び積増しによる貸倒実績率の上昇が引当額に影響したことによるものであります。その他の資産におきましては当第3四半期末までにおける重要な資産の変動はありません。

負債の部では、流動負債が42億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億15百万円の減少となりました。主な減少要因は買入債務である「支払手形及び買掛金」10億72百万円および「未払法人税等」2億49百万円の減少であります。固定負債は20億1百万円と前連結会計年度末に比べ2億1百万円の増加でありました。

純資産の部では「利益剰余金」が配当金の支払等で2億36百万円減少したことなどにより、純資産合計は54億77百万円となり前連結会計年度末に比べ4億53百万円の減少となりました。この結果、自己資本比率は46.6%と前連結会計年度末とほぼ同水準を維持しております。

## (3) キャッシュ・フローの状況

### ○当第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、9億43百万円となり、第2四半期連結会計期間末に比べ4億19百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、2億5百万円でありました。主な資金の増加は、売上債権の減少額が2億13百万円、減価償却費63百万円、貸倒引当金の増加額が1億37百万円であり、主な資金の減少は、税金等調整前四半期純損失1億35百万円、たな卸資産の増加額が2億50百万円、仕入債務の減少額が75百万円であったことから、資金の減少となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、30百万円でありました。これは主に有形固定資産の取得による支出26百万円によります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は1億82百万円でありました。これは、長期借入金の返済による支出1億62百万円、社債の償還による支出20百万円によるものであります。

### ○当第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、9億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億89百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、3億27百万円でありました。主な資金の増加は、売上債権の減少額が20億37百万円、減価償却費1億83百万円、貸倒引当金の増加額が1億32百万円であり、主な資金の減少は、たな卸資産の増加額が4億20百万円、仕入債務の減少額が9億38百万円および法人税等の支払額が2億58百万円であったことから、資金の増加となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、2億45百万円でありました。これは主に定期預金の預入による支出40百万円および山口工場製造機器等の有形固定資産の取得による支出1億90百万円があったことによります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は1億7百万円でありました。これは、長期借入による収入8億50百万円に対し、長期借入金の返済による支出4億76百万円、社債の償還による支出1億12百万円および配当金の支払額1億53百万円などがあったことによるものであります。



(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究活動の金額は、12,148千円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,400,000
計	27,400,000

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,350,000	8,350,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	8,350,000	8,350,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	—	8,350,000	—	1,046,100	—	995,600

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

### (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

#### ① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 670,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,673,000	7,673	同上
単元未満株式	普通株式 7,000	—	—
発行済株式総数	8,350,000	—	—
総株主の議決権	—	7,673	—

（注） 上記「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2,000株（議決権の数2個）含まれております。

#### ② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社エヌイー	東京都新宿区西新宿六丁目3番1号	670,000	—	670,000	8.0
計	—	670,000	—	670,000	8.0

### 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	451	520	519	502	471	455	440	395	385
最低（円）	430	430	480	450	450	439	356	371	343

（注） 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

### 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、四谷公認会計士共同事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※2 1,068,759	839,204
受取手形及び売掛金	※3 4,530,202	6,567,811
製品	36,869	34,452
原材料	1,265,961	906,239
仕掛品	174,961	115,739
貯蔵品	37,944	38,354
その他	372,416	282,023
貸倒引当金	△35,804	△9,726
流動資産合計	7,451,310	8,774,099
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 900,466	※1 938,432
機械装置及び運搬具（純額）	※1 456,911	※1 529,150
工具、器具及び備品（純額）	※1 43,004	※1 49,594
土地	1,926,947	1,926,947
建設仮勘定	428	—
有形固定資産合計	3,327,757	3,444,124
無形固定資産	50,612	53,082
投資その他の資産		
投資有価証券	434,133	580,039
その他	613,146	485,723
貸倒引当金	△132,070	△25,943
投資その他の資産合計	915,210	1,039,820
固定資産合計	4,293,580	4,537,026
資産合計	11,744,890	13,311,125

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,337,717	4,410,021
1年内返済予定の長期借入金	635,000	511,410
1年内償還予定の社債	90,000	147,000
未払法人税等	8,770	257,888
賞与引当金	35,571	61,113
その他	158,648	193,344
流動負債合計	4,265,707	5,580,778
固定負債		
社債	—	55,000
長期借入金	1,280,000	1,030,000
退職給付引当金	333,888	342,382
役員退職慰労引当金	366,380	349,610
負ののれん	16,157	17,523
その他	5,000	5,000
固定負債合計	2,001,426	1,799,516
負債合計	6,267,134	7,380,294
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,046,100	1,046,100
資本剰余金	995,600	995,600
利益剰余金	3,833,246	4,069,386
自己株式	△246,080	△245,709
株主資本合計	5,628,865	5,865,377
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,350	25,707
為替換算調整勘定	△160,460	35,625
評価・換算差額等合計	△151,109	61,333
少数株主持分	—	4,119
純資産合計	5,477,755	5,930,830
負債純資産合計	11,744,890	13,311,125

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

		当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	※2	7,349,270
売上原価		5,435,124
売上総利益		1,914,146
販売費及び一般管理費	※1	2,050,327
営業損失(△)		△136,181
営業外収益		
受取利息		1,050
受取配当金		1,942
受取手数料		10,768
受取家賃		8,208
負ののれん償却額		1,365
持分法による投資利益		58,866
その他		7,845
営業外収益合計		90,046
営業外費用		
支払利息		31,352
売上割引		7,709
寄付金		2,465
その他		1,130
営業外費用合計		42,657
経常損失(△)		△88,791
特別利益		
持分変動利益		33,096
特別利益合計		33,096
特別損失		
固定資産除却損		1,741
投資有価証券評価損		6,019
貸倒引当金繰入額		108,275
特別損失合計		116,036
税金等調整前四半期純損失(△)		△171,731
法人税等		△85,075
少数株主損失(△)		△4,119
四半期純損失(△)		△82,535



## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

		当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	※2	2,462,719
売上原価		1,808,315
売上総利益		654,404
販売費及び一般管理費	※1	690,784
営業損失(△)		△36,380
営業外収益		
受取利息		234
受取配当金		734
受取手数料		2,447
受取家賃		2,736
負ののれん償却額		455
持分法による投資利益		21,910
その他		1,555
営業外収益合計		30,074
営業外費用		
支払利息		10,442
売上割引		3,622
寄付金		700
その他		48
営業外費用合計		14,813
経常損失(△)		△21,119
特別損失		
固定資産除却損		11
投資有価証券評価損		6,019
貸倒引当金繰入額		108,275
特別損失合計		114,306
税金等調整前四半期純損失(△)		△135,425
法人税等		△58,454
少数株主損失(△)		△1,954
四半期純損失(△)		△75,016

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△171,731
減価償却費	183,242
負ののれん償却額	△1,365
固定資産除却損	1,741
投資有価証券評価損益 (△は益)	6,019
持分法による投資損益 (△は益)	△58,866
持分変動損益 (△は益)	△33,096
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	132,205
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25,542
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△8,494
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16,770
受取利息及び受取配当金	△2,993
支払利息	31,352
売上債権の増減額 (△は増加)	2,037,609
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△420,950
仕入債務の増減額 (△は減少)	△938,570
その他	△162,354
小計	584,973
利息及び配当金の受取額	17,061
利息の支払額	△31,926
法人税等の支払額	△258,288
その他の収入	15,565
営業活動によるキャッシュ・フロー	327,385
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△40,000
有形固定資産の取得による支出	△190,928
無形固定資産の取得による支出	△10,731
投資有価証券の取得による支出	△3,483
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,470
貸付金の回収による収入	1,046
投資活動によるキャッシュ・フロー	△245,567
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	850,000
長期借入金の返済による支出	△476,410
社債の償還による支出	△112,000
配当金の支払額	△153,433
自己株式の取得による支出	△371
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,784
現金及び現金同等物に係る換算差額	△48
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	189,554
現金及び現金同等物の期首残高	754,204
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 943,759

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ53,729千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
棚卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>

【追加情報】

<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を7～15年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より法人税法の改正を契機とし見直しを行い、6～15年に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響及びセグメントに与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は2,639,542千円であります。</p> <p>※2 担保資産 担保に供されている資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">定期預金 65,000千円</p> <p>上記は工事契約履行保証として、担保に供しているものであります。</p> <p>※3 期末日満期手形 当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 140,192千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は2,485,139千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年12月31日)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額  
は次のとおりであります。

販売運賃	288,618千円
貸倒引当金繰入額	26,172千円
役員報酬	136,966千円
従業員給与手当	654,055千円
賞与引当金繰入額	15,886千円
退職給付費用	18,091千円
役員退職慰労引当金繰入額	16,770千円

※2 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として連結会計年度の上半期と下半期との間に著しい変動があり、業績は下半期に偏る傾向があります。

当第3四半期連結会計期間  
(自 平成20年10月1日  
至 平成20年12月31日)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額  
は次のとおりであります。

販売運賃	101,239千円
貸倒引当金繰入額	28,692千円
役員報酬	47,473千円
従業員給与手当	184,675千円
賞与引当金繰入額	15,886千円
退職給付費用	6,027千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,570千円

※2 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として連結会計年度の上半期と下半期との間に著しい変動があり、業績は下半期に偏る傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年12月31日)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借  
対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成20年12月31日現在)

現金及び預金勘定	1,068,759千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△125,000千円
現金及び現金同等物	943,759千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 8,350,000株
- 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 670,541株
- 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
- 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	153,605	20	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	建設用資機材の 製造・販売事業 (千円)	バイオマス 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,462,705	14	2,462,719	—	2,462,719
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	2,462,705	14	2,462,719	—	2,462,719
営業利益又は営業損失(△)	107,774	△3,449	104,324	(140,705)	△36,380

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

建設用資機材の製造・販売事業・・・アンカー、落橋防止装置、KIT受圧板、PC用ケーブル、  
外ケーブル、斜材、沈埋函耐震連結装置等

バイオマス関連事業・・・・・・・・・・有機性廃棄物処理装置

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は140,705千円であり、その主なものは当社の経営管理部門に係る費用であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	建設用資機材の 製造・販売事業 (千円)	バイオマス 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,348,170	1,100	7,349,270	—	7,349,270
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	7,348,170	1,100	7,349,270	—	7,349,270
営業利益又は営業損失(△)	341,091	△11,810	329,281	(465,462)	△136,181

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

建設用資機材の製造・販売事業・・・アンカー、落橋防止装置、KIT受圧板、PC用ケーブル、  
外ケーブル、斜材、沈埋函耐震連結装置等

バイオマス関連事業・・・・・・・・・・有機性廃棄物処理装置

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は465,462千円であり、その主なものは当社の経営管理部門に係る費用であります。

4. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失は、建設用資機材の製造・販売事業で53,729千円増加しております。

**【所在地別セグメント情報】**

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	713.30円	1株当たり純資産額	771.68円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,477,755	5,930,830
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	4,119
(うち少数株主持分)	—	(4,119)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(千円)	5,477,755	5,926,710
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期末(期末)の普通株式の数(株)	7,679,459	7,680,250

2. 1株当たり四半期純損失金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	10.75円	1株当たり四半期純損失金額	9.77円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純損失(千円)	82,535	75,016
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	82,535	75,016
期中平均株式数(株)	7,679,547	7,679,459

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月10日

株式会社エスイー  
取締役会 御中

四谷公認会計士共同事務所

公認会計士 野田 高廣 印

公認会計士 下條 伸孝 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスイーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスイー及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。